

市債現在高の状況

(単位：万円)

会計区分		令和4年度末	令和5年度末
特別会計	一般会計	688億4,248	664億5,127
	市営住宅事業	6億6,050	6億6,512
	宮島水族館事業	6億7,755	5億9,919
	合計	701億8,053	677億1,558

市有財産の状況

基金	154億8,419万円
有価証券	6,100万円
土地	8,642万5,747㎡
建物	48万6,152㎡

公営事業会計の決算状況

(単位：万円)

会計区分	歳入（収入）	歳出（支出）
国民健康保険	114億6,756	114億36
介護保険	111億1,274	108億1,301
後期高齢者医療	19億1,158	19億327

公営事業会計（法適用）の決算状況

下水道事業会計 (単位：万円)

事業収益	38億7,459	資本的収入	26億9,654
事業費用	36億7,857	資本的支出	36億2,091

国民宿舎事業会計 (単位：万円)

事業収益	3,366	資本的収入	0
事業費用	3,702	資本的支出	69

※消費税と地方消費税を含む

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、留保資金などで補填した

参考 会計の区分

会計区分	決算統計区分	自治法上の区分
一般	普通会計	一般会計
漁港管理		特別会計
墓地管理事業		
港湾管理事業		
市営住宅事業		
宮島水族館事業		
国民健康保険	公営事業会計	
介護保険		
後期高齢者医療		
下水道事業	公営事業会計 (公営:法適用)	
国民宿舎事業		

※水道事業は、広島県水道広域連合企業団へ移行

財政健全化法に関する指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方公共団体の財政状況を明らかにするため、財政の健全化を判断するための比率を公表することとしています。いずれかの比率が早期健全化基準または財政再生基準以上となった団体は、財政健全化計画や財政再生計画の策定が義務付けられています。廿日市市はいずれの比率も基準を下回っています。

	廿日市市	県内市町 (平均)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 一般会計などの赤字割合を示す比率	該当なし（赤字なし）		11.79%以上	20%以上
連結実質赤字比率 全ての会計の赤字割合を示す比率	該当なし（赤字なし）		16.79%以上	30%以上
実質公債費比率 借入金の返済額などの大きさを示す比率	6.8%	7.5%	25%以上	35%以上
将来負担比率 借入金残高など将来負担率	64.7%	73.8%	350%以上	—
令和5年度決算に基づく 資金不足比率	法適用企業		経営健全化基準	20%以上
	下水道事業	国民宿舎事業		
	—	—		

※資金不足額がないため、「—」を記載しています

※資金不足比率：公営企業ごとの資金不足率の比率

※経営健全化基準：経営状態が悪化しており、健全化を図るべきとされる基準

※法適用企業：地方公営企業法の全部または一部を適用している企業

令和5年度

決算報告

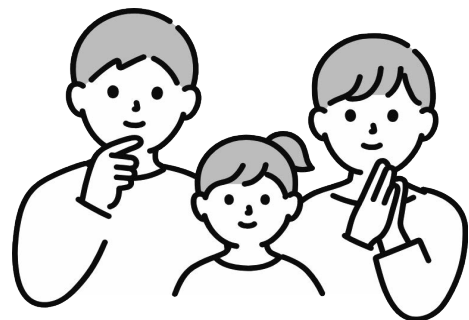
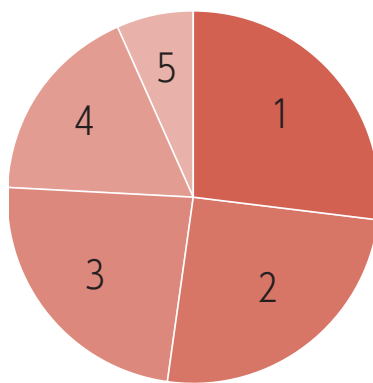
問い合わせ 財政課 ☎9125

決算の概要

普通会計の決算状況

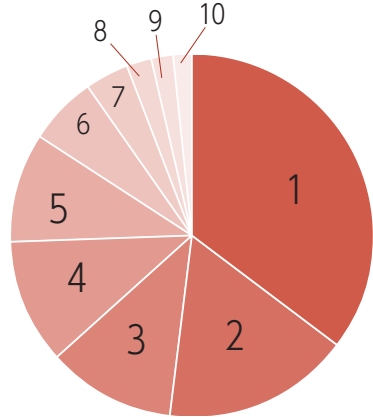
令和5年度普通会計の決算は、**歳入決算額が623億1,707万円**で、前年度と比べ、15億8,816万円（2.6%）の増加、**歳出決算額が611億8,846万円**で、前年度と比べ、13億8,970万円（2.3%）の増加となりました。
※令和5年度の市の普通会計は、一般会計、漁港管理特別会計、墓地管理事業特別会計、港湾管理事業特別会計、市営住宅事業特別会計および宮島水族館事業特別会計の合計です

歳入 623億1,707万円



- 1 市民の皆さんや企業などからの税金
168億1,866万円（27%）
- 2 市の財政状況に応じて国から交付されたお金
157億3,938万円（25.3%）
- 3 市が行う事業に対する国や県からの補助金など
147億908万円（23.6%）
- 4 基金（貯金）を取り崩したお金や手数料など
109億2,529万円（17.5%）
- 5 事業を行うために借りましたお金
41億2,466万円（6.6%）

歳出 611億8,846万円



- 1 民生費 217億3,138万円（35.5%）
- 2 総務費 102億274万円（16.7%）
- 3 土木費 69億5,272万円（11.4%）
- 4 公債費 68億2,075万円（11.1%）
- 5 教育費 57億8,810万円（9.5%）
- 6 衛生費 38億8,883万円（6.3%）
- 7 消防費 22億4,272万円（3.7%）
- 8 商工費 13億3,886万円（2.2%）
- 9 農林水産業費 12億721万円（2%）
- 10 その他 10億1,515万円（1.6%）

市民1人당に使われたお金
52万7,400円

※令和6年1月1日現在の人口（11万6,025人）で算出

民生費 18万7,300円

児童・高齢者、障がい者福祉の充実などに

総務費 8万7,900円

コミュニティの推進や内部事業の費用などに

土木費 6万円

道路や河川、公園の整備などに

公債費 5万8,800円

借入金の返済に

教育費 4万9,900円

学校教育や社会教育の充実に

衛生費 3万3,500円

保健医療やごみ処理などに

消防費 1万9,300円

消防、救急や防災対策などに

商工費 1万1,600円

商工業や観光の振興のために

農林水産業費 1万400円

農林水産業の振興のために

その他 8,700円

議会の活動に要する費用などに